

# 検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年12月10日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合) [No. 174]

## 松崎氏の側近・田城議員が革マルとの関係を疑われるのは当然だ！

JR連合は、これまで5月26日、8月25日、JR総連に「公開質問状」を送付し、政府が認定する革マル派の浸透問題に対する見解を求めてきたが、不誠実、無責任極まりない姿勢をとり続けてきた。

そして11月8日の衆議院予算委員会では、JR東労組松崎明元会長や田城郁参議院議員と革マル派との関係などについて質疑応答が行われた。自民党平沢勝栄議員は、田城議員が松崎氏の側近であったことを指摘し、革マル派との関係について「それはやはり疑いが持たれますよ、今まで側近中の側近だったんですから」などと述べた。公人中の公人である国会議員が革マル派との関係を疑われているとすれば、国民が納得できるよう真相を解明し説明する社会的責任がある。JR総連や東労組にも説明責任が求められるのは当然だ。

さらに、松崎氏が原告の「週刊現代裁判」では、昨年10月26日の一審判決、本年10月27日の控訴審判決で、裁判所は「(松崎氏が)革マル派最高幹部であると信じたことについて、相当の理由があるものというべきである」と判事し、松崎氏の主張を否定した。

このほか、本年10月12日に閣議決定された政府答弁書では、業務上横領被疑事件について、2007年2月に警察が行った捜索や差押えなどが違法だとしてJR総連らが提起した国家賠償請求訴訟の原告に田城議員が含まれていること、田城議員に関しては控訴棄却の判決が確定していること、田城議員の個人名義の口座への入金も行われていたとの事実が認定され、この内容が控訴審でも維持されていること、が明らかにされた。

### JR総連に「公開質問状」を送付し真相解明と説明をあらためて求める！

こうした問題認識を踏まえ、JR連合は、12月6日付でJR総連に再度の「公開質問状」を送付し、13日までの文書回答を求めた。JR連合の質問は、公益に適う非常に重要な指摘であり、JR総連が真相解明と説明責任を果たさない限り、徹底した社会的追及が続くことは避けられない。

1. 裁判所が「革マル派の最高幹部と信じたことについて相当の理由がある」と判事したJR東労組松崎明元会長の側近を務めていた田城郁参議院議員について、国会審議でも指摘された通り、革マル派との関係に関する疑いが持たれることは当然であると考え、これに対する貴組織の見解を明らかにされたい。
2. 公人たる国会議員である田城議員が、革マル派との関係を疑われていることについて、田城議員本人はもちろん、貴組織としても、国民が納得できるよう真相を解明し、説明責任を果たすべきだと考える。これに関する貴組織の見解を明らかにされたい。
3. 警視庁が2008年3月18日に東京地方検察庁に送致した協会の元理事長に関わる業務上横領被疑事件と田城議員との関係について、以下の点に関する事実関係を明らかにされたい。
  - (1) 協会元理事長名義の預金口座から、田城議員の個人名義の口座に入金された金員は、協会の公金であるのかどうか、事実関係を明らかにされたい。
  - (2) 協会元理事長名義の預金口座から田城議員の個人名義の口座に、どのような目的で、いくら入金され、どのような用途のために費消されたのか、事実関係を明らかにされたい。
  - (3) 上記事件に関して、田城議員は2007年2月に警視庁による家宅捜索と差押えを受けたことはあるのか、事実関係を明らかにされたい。